

実施計画進行表 C-I-1

| | | | | | | |
|------------|--|---|--|--|--|--|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | I 市税等の歳入を確保します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 税等の収納率の維持・向上 | | | | | |
| 改革項目 | 収納対策の強化と自主納付の促進を図る。 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 市民環境部 | | | 課名 | 債権管理対策課 |
| 課題と改革の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替利用者の維持・増大を図る。 ・滞納額の縮減を図る。 ・慢性滞納者の縮減を図る。 ・生活困窮者支援事業を活用した庁内連携の推進を図る。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・期限内納付、自主納付の増加および滞納額並びに滞納者の縮減が図られる。 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・滞納管理システムを活用し、効率的に納税催告を強化することによって、収納率の向上を図る。 ・窓口業務担当者と連携して口座振替を推進する。 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 滞納管理システムの更新滞納額および、慢性滞納者の縮減。 | 滞納額および、慢性滞納者の縮減。 | 滞納額および、慢性滞納者の縮減。 | 滞納額および、慢性滞納者の縮減。 生活困窮者である滞納者については、生活困窮者自立支援事業へ繋ぐ。 | 滞納額および、慢性滞納者の縮減。 生活困窮者である滞納者については、生活困窮者自立支援事業へ繋ぐ。 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 滞納管理システムを更新した。 滞納繰越分 徴収率 50.23% 現年度分 徴収率 98.82% | 滞納金額を縮減した。 滞納繰越分 収納率 52.85% 現年分 収納率 99.06% | 滞納金額を縮減した。 滞納繰越分 収納率 47.26% 現年分 収納率 99.37% | 滞納金額を縮減した。 滞納繰越分 収納率 47.67% 現年分 収納率 99.58% | |
| | 成果 | 市税等強制公債権の滞納額を縮減した。 | 市税等強制公債権の滞納額を縮減し、翌年度への滞納繰越額が初めて1億円を下回った。(86,869千円) | 市税等強制公債権の滞納額を縮減し、翌年度への滞納繰越額が70,575千円となった。 | 市税等強制公債権の滞納額を縮減し、翌年度への滞納繰越額が49,198千円となった。 | |
| 課題 | 更なる口座振替を推進する。 税金等納付方法について、利便性を研究する。 | 更なる口座振替を推進する。 税金等納付方法について、利便性を研究する。 | 更なる口座振替を推進する。 税金等納付方法について、利便性を研究する。 | 更なる口座振替を推進する。 税金等納付方法について、利便性を研究する。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-I-2

| | | | | | | |
|------------|---|---|--|--|--|--|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | I 市税等の歳入を確保します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 2 使用料等の収納率の維持・向上 | | | | | |
| 改革項目 | 収納率の維持・向上と未収金および、過年度未収金の縮減を図る。 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 市民環境部 | 課名 | 債権管理対策課 | | |
| 課題と改革の方向 | <p>私債権及び非強制徴収公債権(以下「私債権等」という。)の管理のために、平成21年度以降、私債権に関する条例や同施行規則を制定する等、法的整備を図ってきたはいるが、市には自力執行権も強制的な質問調査権もないことから、積極的な未収金整理に繋がっていない状況にもある。</p> <p>この課題解決に向け、雲南市市税等滞納整理対策本部会議(以下「本部会議」という。)において、次に示す私債権等の管理の適正化への方策について協議を行い、決定された方針等に従い、各私債権等所管課が対応していく。</p> <p>≪私債権等の管理の適正化への方策≫</p> <p>①未収金整理業務の標準化。 ②債権名義取得を視野に入れた収納対策の強化。 ③債権名義取得後の強制執行。 ④不納欠損処理の適正化 ⑤生活困窮者支援事業担当課と情報を共有化し、生活改善を含めた未収金の整理を図る。</p> | | | | | |
| 期待される改革効果 | 各私債権等所管課が、個別に行っている未収金整理の流れ等を統一することによって、処理の先送り等を防ぎ、また、不納欠損処理を適正に行うことにより収納率の維持・向上及び過年度未入金金の縮減が図られる。 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | ・本部会議による私債権等の管理の適正化に向けた方針等の決定 ・本部会議部会において方針等の具体的な取組方法の協議・決定 ・私債権の管理に関する条例に則した債権管理及び裁判を視野に入れた未収金整理業務 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 標準化された未収金整理業務(方針)に基づき、各種使用料の収納率維持・向上と過年度未収金の縮減 | 標準化された未収金整理業務(方針)に基づき、各種使用料の収納率維持・向上と過年度未収金の縮減 | 標準化された未収金整理業務(方針)に基づき、各種使用料の収納率維持・向上と過年度未収金の縮減 | 標準化された未収金整理業務(方針)に基づき、各種使用料の収納率維持・向上と過年度未収金の縮減 | 標準化された未収金整理業務(方針)に基づき、各種使用料の収納率維持・向上と過年度未収金の縮減 |
| | | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 滞納対策本部会議を開催した。慢性滞納者に対し裁判所への出訴予告書を送付した。 | 滞納対策本部会議を開催した。慢性滞納者に対し裁判所への出訴予告書を送付した。 | 滞納対策本部会議を開催した。慢性滞納者に対し裁判所への出訴予告書を送付した。 | 滞納対策本部会議を開催した。慢性滞納者に対し裁判所への出訴予告書を送付した。 | |
| ⇒ | | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| 実績 | 各使用料担当課との連携をとり、滞納額の縮減が図られた。 | 各使用料担当課との連携をとり、滞納額の縮減が図られた。 | 各使用料担当課との連携をとり、滞納額の縮減が図られた。 | 各使用料担当課との連携をとり、滞納額の縮減が図られた。 | | |
| 成果 | 悪質滞納者への出訴を前提にした対応 | 悪質滞納者へ出訴を前提にした対応。生活困窮者支援事業担当課との情報共有による滞納者対応。 | 悪質滞納者へ出訴を前提にした対応。生活困窮者支援事業担当課との情報共有による滞納者対応。 | 滞納者へ出訴を前提にした対応。生活困窮者支援事業担当課との情報共有による滞納者対応。 | | |
| 課題 | 特記事項 | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-I-3

| | | | | | | |
|------------|--|--|--|--|--|--|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | I 市税等の歳入を確保します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 3 産業振興による企業誘致 | | | | | |
| 改革項目 | 既存企業の育成、優良企業の誘致 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 産業観光部 | 課名 | 商工振興課 | | |
| 課題と改革の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・県及び企業誘致専門機関との連携による情報収集及び企業誘致活動 ・企業の新規立地及び増設の促進 | | | | | |
| 期待される改革効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域雇用の確保と、市税等の歳入確保 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本立地センターが行う企業立地アンケート調査による情報収集 ・県が配置する企業誘致専門員との連携による企業誘致活動 ・企業立地優遇制度を活用した新規立地や増設の促進活動の展開 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 優遇措置適用立地促進活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地専門員の配置による企業誘致活動 ・優遇措置適用立地促進活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地専門員の配置による企業誘致活動 ・優遇措置適用立地促進活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本立地センター及び県企業誘致専門員との連携による企業誘致活動 ・優遇措置適用立地促進活動の展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・日本立地センター及び県企業誘致専門員との連携による企業誘致活動 ・優遇措置適用立地促進活動の展開 ・専門系事務職場の誘致活動の展開 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールス ・市内企業間交流 ・優遇措置適用立地促進活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールス ・市内企業間交流 ・企業立地セミナー ・優遇措置適用立地促進活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールス ・市内企業間交流 ・企業立地セミナー ・優遇措置適用立地促進活動 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールス ・市内企業間交流 ・企業立地セミナー ・優遇措置適用立地促進活動 | |
| 成果 | 企業立地計画認定 【新設】2件 （累計15件） 【増設】1件 （累計23件） | 企業立地計画認定 【新設】0件 （累計15件） 【増設】3件 （累計26件） | 企業立地計画認定 【新設】0件 （累計15件） 【増設】0件 （累計26件） | 企業立地計画認定 【新設】0件 （累計15件） 【増設】3件 （累計29件） | | |
| 課題 | 情報の収集を行い、認定件数の増を図り、雇用の確保に努める。 | 企業立地専門員を配置し情報収集、誘致活動を行い、認定件数の増を図り、雇用の確保に努める。 | 企業立地専門員を配置し情報収集、誘致活動を行ったが、実現には至らなかった。今後は引き続きアンケートによる情報収集を行い、県専門員との連携のもと誘致活動に努める。 | アンケート情報をもとに企業訪問など誘致活動を行ったが、新規立地には至らなかった。地場企業の設備投資が増えている。補助金の活用に向けた支援を引き続き行う。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|--------------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | 挑戦し活力を産みだすまち |
| 施策 | 工業の振興 |
| 基本事業 | 積極的な企業誘致の推進 |

実施計画進行表 C-I-4

| | | | | | | |
|------------|---|-----------------------------------|---|---|------------------|------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | I 市税等の歳入を確保します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 4 基金の有効活用と整理統合 | | | | | |
| 改革項目 | 基金の有効活用と整理統合 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 財政課 | | |
| 課題と改革の方向 | 特定目的基金については、その目的のための計画的な取り崩しを行なうとともに、初期の目的を達成した基金については、統廃合を行なう。 資金運用については、特定財源の早期歳入をめざす中で、必要最小限とし、国債運用など有利な基金運用をめざす。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・将来の財政運営の安定 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | ・中期財政計画に基づく有効活用と整理統合 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 財調・減債基金取崩しなし | 財調・減債基金取崩しなし 「介護保険施設整備基金」 「田井小水力発電所管理運営基金」の廃止 | 財調・減債基金取崩しなし 「介護保険施設整備基金」 「過疎地域自立促進基金」の廃止 | 財調・減債基金取崩し150百万円 | 財調・減債基金取崩し300百万円 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 財調・減債基金積立100万円 「雲南市原子力防災基金」を設置 | 大規模事業等基金積立140百万円 「田井小水力発電所管理運営基金」の廃止 | 大規模事業等基金積立220百万円 「介護保険施設整備基金」 「過疎地域自立促進基金」の廃止 | 財調・減債基金取り崩しなし | |
| 成果 | 財調・減債基金取り崩しなし | 財調・減債基金取り崩しなし | 財調・減債基金取り崩しなし | 財調・減債基金取り崩しなし | | |
| 課題 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|---------------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効率・効果的な財産管理運用 |

実施計画進行表 C-Ⅱ-1

| | | | | | | |
|------------|--|--|-----------------------------------|-------------------------------------|--|-------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | Ⅱ 受益者負担の適正化を進めます。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 手数料の適正化 | | | | | |
| 改革項目 | 各種証明書交付手数料の適正な料金設定 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 市民環境部 | | | 課名 | 市民生活課 |
| 課題と改革の方向 | 受益者負担を基本とし、適正な財源を確保するため、手数料の定期的な見直しを行う。利用者の理解が得られる料金設定が必要である。また、コンビニ交付サービス導入事業に合わせ、窓口手数料とコンビニ交付手数料についても合わせて検討する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・負担の公平性の確保 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内他市の手数料調査 ・交付事務コストの分析作業 ・公用申請等の取扱の適正化に努め、公平なサービス提供を行なう | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | △ | △ | △ | ◎ | ○ |
| | | 交付事務コストの分析作業を行う | 手数料の料金設定について検討 | 手数料見直し検討 | コンビニ交付サービス導入事業に関するコンビニ交付手数料と窓口手数料について検討し、検討結果により手数料改定案作成。また、その他の手数料については、引き続き検討。 | 令和2年度からの窓口手数料見直しの実施を図る。 |
| | 実績 | △ | △ | △ | ○ | |
| | | 番号制度などにより新しい手数料も発生する中、事務コストの分析を検討 | 番号制度などにより新しい手数料も発生する中、事務コストの分析を検討 | 番号制度などにより新しい手数料も発生する中、事務コストの分析を検討 | 県内他市の手数料調査及び交付事務コストの分析等を行い手数料検討PTにより窓口手数料改定の検討を実施した。 | |
| 成果 | 特になし | 特になし | 特になし | 令和2年度の窓口手数料見直しに向けた検討を実施 | | |
| 課題 | 総合センターの見直し案を提起する中で、サービスの向上と手数料の見直しのバランスをどう図るか。 | サービスの向上と手数料の見直しのバランスをどう図るか。 | サービスの向上と手数料の見直しのバランスをどう図るか。 | サービスの向上(コンビニ交付)と手数料の見直しのバランスをどう図るか。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-Ⅱ-2

| | | | | | | |
|------------|--|--|----------------------------------|--|---|----------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | Ⅱ 受益者負担の適正化を進めます。 | | | | | |
| 取り組み名 | 2 施設使用料及び減免規定の見直し | | | | | |
| 改革項目 | 施設使用料の見直しを行なう | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 行財政改革推進室 | | |
| 課題と改革の方向 | 受益と負担の公平性、類似施設との均衡性を考慮し、平成25年度に施設使用料の見直し検討を行い、平成26年度に施設使用料の改定を行なった。 今後5年後を目途に使用実績を調査し、見直しを検討する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・負担の公平性の確保 ・自主財源の確保 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 平成26年度に改定した使用料について、5年後を目途に使用実績により見直しを検討する。 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ◎ | ⇒ |
| | | 現状使用料の適用 | 現状使用料の適用 | 施設使用状況調査 | 使用実績に基づき使用料の再検討 | 新使用料の適用(10/1～) |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ◎ | |
| | | 改定に基づき実施 | 改定に基づき実施 | 改定に基づき実施。 平成28年度の施設使用状況調査を行った。 | 平成29年度の施設使用状況および維持管理費の状況を基に、使用料の見直し作業を行なった。 | |
| 成果 | | | | 使用の見直しおよび消費税率の引き上げに伴う使用料の改定について議会の同意を得た。 | | |
| 課題 | 消費税率改定(8%→10%)が決定した場合の対応 | 消費税率改定(8%→10%)が平成31年10月に予定されている。 | 消費税率改定(8%→10%)が平成31年10月に予定されている。 | 市報うんなん等を活用し、使用料の改定について周知を図る必要がある。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-Ⅱ-3

| | | | | | | |
|------------|---|--|-----------|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | Ⅱ 受益者負担の適正化を進めます。 | | | | | |
| 取り組み名 | 3 市営住宅駐車場の有料化 | | | | | |
| 改革項目 | 車両所有者に対し駐車場の有料化 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 建設部 | | | 課名 | 建築住宅課 |
| 課題と改革の方向 | 現在敷地内の空地や駐車場は自主的な共同利用により活用されている。しかし団地の建設年度が異なり、駐車場整備や管理に格差が生じていることや、公営住宅における駐車場管理の動向から、改めて市営住宅駐車場管理運営の適正化が求められる状況である。今後は、既に実施している他市等の動向を踏まえ検討する。 また、有料化を行うにあたり駐車場の舗装化等財源の確保が必要となる。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・市有資産の適正な管理運営と公平な受益者負担及び管理経費の財源確保 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・整備方針の決定 ・駐車料金の決定 ・徴収方法の決定 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | △ | △ | △ | ◎ | ⇒ |
| | | 調査の実施 | 調査結果の検証 | 課題の整理 | ・全団地の駐車場使用状況調査の実施 ・舗装整備の予算化 | ・実施に向けた条件整備検討(使用料の検討、設定) |
| | 実績 | △ | △ | △ | △ | |
| | | 全団地の調査・分析の実施 | 舗装整備の予算要求 | 舗装整備の予算要求 | ・全団地の駐車場使用状況調査の実施 | |
| | 成果 | ・駐車場整備の必要な団地を把握した ・駐車場整備に必要な経費を把握した | なし | | ・全団地の駐車場使用状況調査を実施した | |
| 課題 | ・駐車料の徴収に当たっては、全団地の駐車場整備を行う必要がある ・入居者への丁寧な説明が必要 | ・舗装整備の予算化 ・駐車料金の決定方法 ・徴収方法の検討 | | ・舗装整備の予算確保 ・駐車場の整備と使用徴収の時期について検討する | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-Ⅱ-4

| | | | | | | |
|------------|--|--|---|--|---|--|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | Ⅱ 受益者負担の適正化を進めます。 | | | | | |
| 取り組み名 | 4 上下水道使用料の見直し | | | | | |
| 改革項目 | 上下水道使用料の見直し | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 上下水道部 | 課名 | 総務課 | | |
| 課題と改革の方向 | <p>水道料金は、平成27年度に水道審議会に改定の諮問をし、平成28年度に料金改定の答申を受けた。議会からの提言も踏まえ市で検討協議して、平成28年12月議会で料金改定の条例改正、平成29年4月から新水道料金を適用した。</p> <p>下水道使用料は、見直しが必要な時期を迎えている。現在、公営企業会計化に向けて資産調査を行い、また施設統合など経費縮減への検討を行っており、それらを踏まえながら今後下水道審議会で料金改定への取り組み方針を検討する。</p> | | | | | |
| 期待される改革効果 | 経営の安定化 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <p>水道料金については、簡水の資産調査や、また今後10年間の水道総合整備計画を基に、建設事業費、減価償却費等の経費も勘案しながら、平成29～令和3年(5か年)を料金算定期間として水道料金の見直しを図り、市の方針を決定して水道審議会や議会説明等の一連の手続きを経て、平成28年度に水道料金改定の条例改正を行い、平成29年度から新水道料金を適用した。今後も、経費縮減に努めながら、水道収益や事業費用の推移を見極めながら、適時適正な料金水準の設定を検討していく。</p> <p>下水道料金については、下水道審議会で下水道事業の健全運営についてご理解を得ながら、企業会計化を見据えて今後の方針等を協議する。</p> | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | (上水) | ○ | ◎ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | (下水) | △ | △ | △ | △ | △ |
| | 計画 | (上水) ・総合整備計画策定 ・方針決定 (下水) ・固定資産調査 | (上水) ・審議会答申 ・議会住民説明 等 (下水) ・固定資産調査 | (上水) ・水道料金改定 (下水) ・固定資産調査 ・企業会計導入準備(システム改修等) | (上水) (下水) ・固定資産調査 ・企業会計導入準備(システム改修等) | (上水) (下水) ・新システムの導入試験運用 ・条例・規則等の整理、改正 |
| | 実績 | △ | ◎ | ⇒ | ⇒ | |
| | | (上水) ・水道事業総合整備計画策定 ・料金改定について水道審議会に諮問 (下水) ・固定資産調査 | (上水) ・水道料金改定について水道審議会からの答申 ・審議意見、議会提言を尊重し、改定方針を決定し条例改正 (下水) ・固定資産調査 | (上水) ・水道料金改定 (下水) ・固定資産調査 | (上水) ・水道料金改定 (下水) ・固定資産調査 | |
| 成果 | ・水道料金について方針を決定して審議会に諮問した | ・水道料金改定に関する条例改正を行った | ・4月使用分から改定した水道料金を適用。 ・水道事業運営の健全化 | なし | | |
| 課題 | ・大幅な料金改定への理解をどう得ていくのか | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 積極的な財源確保 |

実施計画進行表 C-III-1

| | | | | | | |
|------------|---|---|---|---|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | III 地方債の借入を抑制します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 財政健全化法に係る財政指標の適正化 | | | | | |
| 改革項目 | 実質公債費比率の適正化 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 財政課 | | |
| 課題と改革の方向 | 中期財政計画に基づき、計画的な市債の借入と計画的な繰上償還を行い、実質公債費比率の適正化をめざす。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・将来の財政運営の安定 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | ・計画的な市債の借入 ・計画的な繰上償還 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 起債4,521百万円 繰上償還920百万円 実質公債費比率13.6 | 起債3,815百万円 繰上償還100百万円 実質公債費比率12.4 | 起債3,994百万円 繰上償還114百万円 実質公債費比率11.3 | 起債4,630百万円 繰上償還0百万円 実質公債費比率11.2 | 起債6,082百万円 繰上償還0百万円 実質公債費比率11.8 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 起債4,432百万円 繰上償還1,029百万円 実質公債費比率13.4 | 起債3,884百万円 繰上償還276百万円 実質公債費比率11.4 | 起債3,920百万円 繰上償還114百万円 実質公債費比率11.0 | 起債3,992百万円 繰上償還0百万円 実質公債費比率11.1 | |
| 成果 | 実質公債費比率が計画より△0.2ポイント減 | 実質公債費比率が計画より△1.0ポイント減 | いずれの数値もほぼ計画通り | 起債発行額は、翌年度への繰越事業が多くなったため、計画より低くなった。 | | |
| 課題 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-III-2

| | | | | | | |
|------------|--|---|---|---|-----------------------|-------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | Ⅲ 地方債の借り入れを抑制します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 2 内部留保資金の効率的運用による地方債借入の抑制 | | | | | |
| 改革項目 | 整備計画に基づき健全な水道事業運営を図る | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 上下水道部 | | | 課名 | 総務課 |
| 課題と改革の方向 | 内部留保資金は資本的収入が資本的支出に対して不足する額を補填するものであり、整備計画に基づきその中で起債借入額を考慮しながら効率的な運用を図る必要がある。整備計画の事業内容については、事業費の精査を行い、公営企業債借り入れの抑制及び内部留保資金の効率的運用を図る。地方債の繰り上げ償還も検討する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化 ・起債借入比率の低減 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 平成28年度から平成37年度までの水道総合整備計画による毎年度の事業内容を精査し実施する。 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 事業精査 | 事業精査 | 事業精査 | 事業精査 | 事業精査 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 固定資産対長期資本比率 91.14% | 固定資産対長期資本比率 90.80% | 固定資産対長期資本比率 93.5% | 固定資産対長期資本比率 92.66% | |
| 成果 | 事業の固定的・長期的安定性を見る指標。常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。 | 事業の固定的・長期的安定性を見る指標。常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。 | 事業の固定的・長期的安定性を見る指標。常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。 | 事業の固定的・長期的安定性を見る指標。常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。 | | |
| 課題 | 全国平均 92.6% | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-1

| | | | | | | |
|------------|--|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 人件費の抑制 | | | | | |
| 改革項目 | 人件費総額の抑制を図る。 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 人事課 | | |
| 課題と改革の方向 | 平成26年4月の一般職の職員総数は516人、普通会計の一般職人件費総額は37億9千万円台となっている。人件費総額を抑制していくため、計画に沿った定員管理と適正な給与水準の維持に取り組む必要がある。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 人件費総額の抑制につながる。 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 三役及び一般職の給料・手当の抑制措置 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 給料・手当の抑制 | 給料・手当の抑制 | 給料・手当の抑制 | 給料・手当の抑制 | 給料・手当の抑制 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 三役報酬10%～5%カット、一般職給料2.0%～0.5%カット | 三役報酬10%～5%カット、管理職給料2.0%カット | 三役報酬10%～5%カット、管理職給料2.0%カット | 三役報酬10%～5%カット、管理職給料1.0%カット | |
| 成果 | 削減効果推定 △46百万円 | 削減効果推定 △13百万円 | 削減効果推定 △13百万円 | 削減効果推定 △5百万円 | | |
| 課題 | 人件費の抑制 | 人件費の抑制 | 人件費の抑制 | 人件費の抑制 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-2

| | | | | | | |
|------------|---|---|----------------------------|---|--------------------------------------|------------------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 2 新たな入札方式の導入と手続きの合理化 | | | | | |
| 改革項目 | 一般業務にかかる競争入札の導入と手続きの整理 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 管財課 | | |
| 課題と改革の方向 | 新たな入札制度及び電子入札に対応するため、関係法令等の整備及び入札制度の周知を図る。 電子入札制度の運用拡大の検討を図る。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 入札制度の整理による事務の統一及び入札執行による管理費の減額。 電子入札制度の適用範囲の拡大を図ることにより、参加事業者の負担軽減と事務の効率化が図られる。 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 電子入札の拡大 資格申請システムの導入 制度の効率的運用を目指し、要綱等の見直しを図る | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ◎ | ⇒ | △ | △ | △ |
| | | 電子入札対象案件の拡大(工事) | 電子入札対象案件の拡大(建築設計監理業務) | 資格申請システムの検討(物品) (建築設計・監理業務の10割達成) | 資格申請システムの検討(物品) (建築設計・監理業務の10割達成) | 資格申請システムの検討(物品) 電子入札対象案件の検討(物品) |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 電子入札対象案件の拡大(工事及び建築設計・監理を除く業務) | 電子入札対象案件の拡大(建築設計・監理業務:約7割) | 電子入札対象案件の拡大(建築設計・監理業務:約7割) | 電子入札対象案件の拡大(建築設計・監理業務:約7割) | |
| 成果 | 入札事務効率の向上、入札参加業者の負担減 | 入札事務効率の向上、入札参加業者の負担減 | 入札事務効率の向上、入札参加業者の負担減 | 入札事務効率の向上、入札参加業者の負担減 | | |
| 課題 | | | | 受注者側の申請システムへの体制と経費的な面により、平成28年度以降進捗していない。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-3

| | | | | | | |
|------------|--|--|----------------------------------|---|---|-----------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 3 事務所衛生基準規則による室温設定の実施 | | | | | |
| 改革項目 | 設定室温管理(クールビズ・ウォームビズ)によるエネルギー消費の抑制 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | | | 課名 | 管財課 |
| 課題と改革の方向 | クールビズ・ウォームビズの実施により、エネルギー消費の抑制を図り、維持管理経費の節減を行う。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 電気、ガス、重油等の経費の節減 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 冷暖房の設定温度の徹底 暖房: 18℃以下 冷房(6月～9月): 28℃以上・湿度70%以上 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | クールビズ・ウォームビズの実施 | |
| | 成果 | 冷暖房経費の節減(新庁舎移転により、前年度比較ができないことから数値割愛) | 冷暖房経費の節減(契約電力の削減: 153KW → 149KW) | 冷房経費についてはデマンド維持したが、暖房経費については、逆に増加となった。(契約電力 平成30年1月～新: 153→157→160) | 夏季の超高温気象の連続によりデマンド上昇となったが(160→172)、クールビズにより一定の効果はあったと考える。 | |
| 課題 | | | 今冬季のような超低温時におけるデマンド管理は難しい。 | 昨冬季のような超低温時、今夏季のような超高温時におけるデマンド管理は難しい。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-4

| | | | | | | |
|------------|--|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 4 公用車保有台数の適正化 | | | | | |
| 改革項目 | 公用車保有台数の縮減及び軽自動車への転換 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 管財課 | | |
| 課題と改革の方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・公用車保有台数の管理、縮減を行う。 ・計画的な公用車の更新により、安全性を確保し併せて車両を軽自動車へ転換する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | ・維持管理経費の節減 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・公用車適正配車計画の策定及び見直し ・公用車保有台数の管理、縮減 ・計画的な公用車の更新 ・車両の軽自動車化 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 適正配車計画にそった保有台数の縮減 計画的な公用車更新 | 適正配車計画にそった保有台数の縮減 計画的な公用車更新 | 適正配車計画にそった保有台数の縮減 計画的な公用車更新 | 適正配車計画にそった保有台数の縮減 計画的な公用車更新 | 適正配車計画にそった保有台数の縮減 計画的な公用車更新 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 計画的な公用車の更新 | 計画的な公用車の更新 | 計画的な公用車の更新 | 計画的な公用車の更新 | |
| 成果 | 公用車増減なし(特殊車両を除く) | 公用車(特殊車両を除く)5台増 155⇒160 | 公用車(特殊車両を除く)6台減 160⇒154 | 公用車(特殊車両を除く)10台減 154⇒144 | | |
| 課題 | 保有台数の縮減、軽自動車への転換 | 保有台数の縮減、軽自動車への転換 | 保有台数の縮減、軽自動車への転換 | 保有台数の縮減、軽自動車への転換 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-5

| | | | | | | |
|------------|--|--|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 5 未利用市有地等の処分の推進 | | | | | |
| 改革項目 | 遊休地及び未利用市有施設の処分の実施 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 管財課 | | |
| 課題と改革の方向 | 遊休地及び未利用施設を整理し、売却を行う。売却ができない場合は貸付を行う。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・維持管理経費の節減 ・売払い及び貸付による財源の確保 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・遊休地、未利用施設の整理 ・売払い又は貸付の実施 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 遊休地、未利用施設の整理 売払い又は貸付の実施 | 遊休地、未利用施設の整理 売払い又は貸付の実施 | 遊休地、未利用施設の整理 売払い又は貸付の実施 | 遊休地、未利用施設の整理 売払い又は貸付の実施 | 遊休地、未利用施設の整理 売払い又は貸付の実施 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 普通財産の一部貸付 2箇所 | 普通財産の一部貸付 8箇所 | 普通財産の一部貸付 9箇所 | 普通財産の一部貸付 7箇所 | |
| 成果 | 普通財産の一部貸付 | 普通財産の一部貸付 | 普通財産の一部貸付 | 普通財産の一部貸付 | | |
| 課題 | 空き施設の有効活用 普通財産の活用 | 空き施設の有効活用 普通財産の活用 | 空き施設の有効活用 普通財産の活用 | 空き施設の有効活用 普通財産の活用 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-IV-6

| | | | | | | |
|------------|--|---|--|---|---|-------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | IV 内部管理経費を徹底して削減します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 6 市有施設の有効活用の推進 | | | | | |
| 改革項目 | 福祉施設の民間移管 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 健康福祉部 | 課名 | 長寿障がい福祉課 | | |
| 課題と改革の方向 | <p>養護老人ホーム等の福祉施設の整備については、社会福祉法人に対して公共用地の無償貸与あるいは、旧町村が建設し運営を委託するなど、多様な形態で公の責任において設置された経過がある。</p> <p>また、一方では社会福祉法人が自ら土地を取得した上で建物を建設し、運営を行なっている現状もあり、同じ施設を運営する社会福祉法人間での負担の格差を是正するため、土地については無償貸与から有償譲渡又は有償貸付とし、建物については当面の間は無償で貸与するが一定の期間が経過したのち無償譲渡する。</p> | | | | | |
| 期待される改革効果 | 土地の売却により起債の繰り上げ償還を行なうとともに、施設の維持管理費については社会福祉法人が負担することになるためランニングコストが不要となり、市の負担が軽減される。 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・土地の有償譲渡又は有償貸付 ・建物の無償貸与契約の締結 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 特別養護老人ホームえがのの里の譲渡について検討（時期・方法等について） | 土地・建物の不動産鑑定を実施し、法人と処分金額や方法について協議、設備更新等工事実施 | えがのの里財産処分に係る市社会福祉協議会との協議、議会に関係議案提出。ケアセンターきずき敷地の有償化に向けた協議。 | えがのの里敷地の有償譲渡、建物の無償貸付。ケアセンターきずき敷地の有償化。 | |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 市社会福祉協議会とえがのの里の財産処分の時期について協議 | えがのの里土地・建物の不動産鑑定実施。空調給湯設備更新工事完了。 | 平成30年4月1日付けえがのの里土地有償貸付、建物無償貸付の手続き完了。ケアセンターきずき敷地の有償化合意。 | 平成31年1月16日付けでケアセンターきずき敷地の有償貸付手続き完了。 | |
| | 成果 | 財産処分の時期について、雲南市社会福祉協議会と合意 | えがのの里財産処分の金額等について協議資料が整った。 | 一定期間後に、えがのの里の土地を有償譲渡、建物を無償譲渡することを確認。 | ケアセンターきずきについて、平成31年1月29日から20年間の有償貸付契約を締結。 | |
| 課題 | 平成26年度に補助金、起債により増床しており、補助金適正化法等のクリアが必要となる | えがのの里は、平成26年度に補助金、起債により増床しており、補助金適正化法等のクリアが必要となる | えがのの里は3つの棟の建設年度が違い残価が異なるので建物の処分の方法を検討する必要がある | えがのの里は3つの棟の建設年度が違い残価が異なるので建物の処分の方法を検討する必要がある | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政 策 | みんなで築くまち |
| 施 策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-V-1

| | | | | | | |
|------------|--|--|-------------------------|------------------------|----------|----------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | V 施策、事業及び補助金等を見直します。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 補助金の交付基準の策定と見直し | | | | | |
| 改革項目 | 補助金の交付基準に基づく各補助金の見直し | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 財政課 | | |
| 課題と改革の方向 | 各種団体等の運営費、活動費として経常的に交付されている補助金、負担金等について、補助金等交付基準に基づき、目的、効果、必要性、公平性等の観点から毎年度、補助金審査委員会により見直しを行う。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 補助事業のメリハリと補助金総額の抑制 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 現在交付されている補助金等について、再点検を行い、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証する。 補助金の整理統合に努める。 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | 補助金審査の実施 | |
| 成果 | 補助金審査結果を平成28年度当初予算編成へ反映 | 補助金審査結果を平成29年度当初予算編成へ反映 | 補助金審査結果を平成30年度当初予算編成へ反映 | 補助金審査結果を令和元年度当初予算編成へ反映 | | |
| 課題 | 補助金審査結果と当初予算計上額に乖離がある。 | 補助金審査結果と当初予算計上額に乖離がある。 | 補助金審査結果と当初予算計上額に乖離がある。 | 補助金審査結果と当初予算計上額に乖離がある。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-VI-1

| | | | | | | |
|----------------|--------------------------------------|----------------------------------|---|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | VI 公営企業及び特別会計の健全化を図ります。 | | | | | |
| 取り組み名 | 1 特別会計の整理統合 | | | | | |
| 改革項目 | 特別会計の整理統合 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 財政課 | | |
| 課題と改革の方向 | 制度改正等により、特別会計の必要性が無くなった場合は、廃止等を検討する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 予算の透明性の向上 | | | | | |
| 改革内容及び 年次計画 | 内容 | 特別会計の整理統合 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 事業終了等に合せ特別会計の廃止を検討し、可能な特別会計は廃止する | 事業終了等に合せ特別会計の廃止を検討し、可能な特別会計は廃止する | 事業終了等に合せ特別会計の廃止を検討し、可能な特別会計は廃止する | 事業終了等に合せ特別会計の廃止を検討し、可能な特別会計は廃止する | 事業終了等に合せ特別会計の廃止を検討し、可能な特別会計は廃止する |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | なし | 「簡易水道事業特別会計」を、平成29年度から公営企業会計(法的)に移行するために平成28年度末に廃止した。 | なし | 「国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)」を、令和元年度から病院事業会計に統合するために平成30年度末に廃止した。 | |
| 成果 | なし | 平成29年度から水道事業の一元化が図られることとなる。 | なし | 令和元年度から病院事業への一元化が図られることとなる。 | | |
| 課題 | | | 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)を、病院事業会計へ統合することの可否について検討を進める。 | 生活排水処理事業特別会計の公営企業化(法適用)の準備を進める。 | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|--------------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政 策 | みんなで築くまち |
| 施 策 | 計画的なまちづくり |
| 基本事業 | 基本計画の策定と進行管理 |

実施計画進行表 C-VI-2

| | | | | | | |
|------------|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|--|----------------------------|--------------------------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | VI 公営企業及び特別会計の健全化を図ります。 | | | | | |
| 取り組み名 | 2 繰出基準の策定 | | | | | |
| 改革項目 | 企業会計、特別会計への繰出基準策定 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 総務部 | 課名 | 財政課 | | |
| 課題と改革の方向 | 中期財政計画を基本に予算編成において繰出必要額を精査する。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 企業会計・特別会計運営の効率化、健全化 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 繰出基準と繰出金の精査 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 繰出し基準等の考え方に 基づき繰出額を決定 | 繰出し基準等の考え方に 基づき繰出額を決定 | 繰出し基準等の考え方に 基づき繰出額を決定 | 繰出し基準等の考え方に 基づき繰出額を決定 | 繰出し基準等の考え方に 基づき繰出額を決定 |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | |
| 成果 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | 経営計画を基本に予算編 成において繰出金を決定 | | |
| 課題 | | | | 下水道事業(法的化)に向 けた繰出し基準の整理 病院事業の繰出し基準の 見直し | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|---------------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政 策 | みんなで築くまち |
| 施 策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効率・効果的な財産運用管理 |

実施計画進行表 C-VI-3

| | | | | | | |
|------------|--|-------------------------------|--|----------|--------|-------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | VI 公営企業及び特別会計の健全化を図ります。 | | | | | |
| 取り組み名 | 3 簡易水道事業会計から上水道事業への移行 | | | | | |
| 改革項目 | 簡易水道事業会計から上水道事業への移行 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 上下水道部 | 課名 | 総務課 | | |
| 課題と改革の方向 | 国から、平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に経営統合する方針が示され、これに向けて準備を進め、平成28年度末に統合を行った。この経営統合に際しては、簡易水道施設に係る新たな減価償却費が発生し、これまでの簡易水道への高料金対策に係る繰出し基準が変更されるなど、水道事業経営が厳しいものになることが予想される。これまでも可能な限り経費削減に努めてきているが、大幅な削減は見込めない状況である。平成29年4月1日から水道料金の改定を行い、国や県へは財政支援等について引き続き要望していく。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 会計の一本化 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 平成29年度から上水道事業として公営企業会計へ一本化する。 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| | | 導入準備(システム改修、移行財源協議) | 導入準備(システム改修、研修、移行財源協議) | 企業会計一本化 | なし | |
| | 実績 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | | |
| | | 導入準備(システム改修、研修) | 導入準備(システム改修、研修) ・簡易水道事業が関係した条例の廃止や改定 | 企業会計へ一本化 | なし | |
| 成果 | | | 将来にわたって持続可能な経営を確保するために『経営の見える化』による経営基盤の強化ができる。 | なし | | |
| 課題 | | | | | | |
| 特記事項 | 簡易水道事業会計から水道事業会計(公営企業会計)への移行が完了したので、平成30年度からは水道事業の経営健全化に移行 | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |

実施計画進行表 C-VI-4

| | | | | | | |
|------------|--|--|---|--|---|--|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | VI 公営企業及び特別会計の健全化を図ります。 | | | | | |
| 取り組み名 | 4 雲南州市立病院の経営健全化への適切な繰出 | | | | | |
| 改革項目 | 雲南州市立病院の繰り出し基準による経営健全 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 健康福祉部 病院事業部 | | | 課名 | 健康づくり政策課 総務課 |
| | 内容 | 平成23年に市立病院に移行し、地方公営企業法全部適用の病院へ経営形態の見直しを行った。病院の経営は、市立病院移行時に繰出基準の見直しを実施している。しかし、継続的に基準外の繰出しを行ってきたため、平成29年度に基準外の繰出金の見直しを図った。病院建設事業について、平成30年11月に管理棟等が竣工し、令和元年10月グランドオープンを目指し、建設工事を進める。県が策定する地域医療構想を踏まえて、平成28年度中に「新公立病院改革プラン」の策定が求められていることから、平成21年3月に作成したステップアッププランを踏襲すると共に、平成24年1月に作成した雲南州市立病院建設基本構想を基に、令和2年度までの5年間のプランを平成28年度に作成した。以後令和2年度まで毎年検証を行う。 | | | | |
| 期待される改革効果 | 市民が安心して生活できる、医療の提供 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 経営改善の進捗確認 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 経営状況の検証 病院改築工事の着工 | 新棟建設工事の着工 基準外繰出しの見直しの検討 新公立病院改革プランの作成 | 新棟の竣工 繰出し金の見直しの検討 改革プランの検証 | 病院改築工事の進捗管理 繰出し金の見直しの検討 改革プランの検証 | 新病院グランドオープン 繰出し金の見直しの検討 改革プランの検証 |
| | 実績 | ⇒ | ◎ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 11月から病院改築工事に着工した。 平成27年度決算見込 ・経常利益 34,160千円 ・純利益 40,223千円 ・内部留保資金(単年度) 165,909千円 ・繰越内部留保資金 1,219,437千円 | 新本館棟の鉄骨建方、エレキ-棟建屋のコンクリート打設が完了した。 基準外繰出しの協議を行い平成29年度より基準外繰出金を廃止した。 新公立病院改革プランを11月に策定した。 平成28年度決算見込 ・経常利益130,855千円 ・純利益 61,831千円 ・内部留保資金(単年度) 249,806千円 ・繰越内部留保資金1,469,242千円 | 新本館棟は、計画どおり平成30年1月15日に工事が完了した。 平成29年度決算見込 ・経常損失 60,271千円 ・純損失 107,123千円 ・内部留保資金(単年度) 33,707千円 ・繰越内部留保資金 1,502,949千円 | 東棟改修等は、計画どおり平成30年11月16日に工事が完了した。 平成30年度決算見込 ・経常損失449,105千円 ・純損失448,818千円 ・内部留保資金(単年度) 23,521千円 ・繰越内部留保資金 1,526,471千円 | |
| | 成果 | 建設工事、経営状況とも順調に推移している。 昨年度の床利用率88.3%に対し、平成27年度の病床利用率は90.9%であり、引き続き高い病床利用率を維持した。また、平成26年9月に設置した地域包括ケア病棟の効果により診療単価のアップが図れ月額約10,000千円の増収が図れた。 | 平成30年3月開院に向け病院建設工事は順調に推移している。 病床利用率91.2%と高い水準を引き続き維持し、また診療単価の増加により5年連続の黒字化が図られた。 繰出金協議により平成29年度より基準外繰出を廃止することができ、新公立改革プランに盛り込むことができた。 | 平成30年3月22日に、計画どおり新本館棟が開院した。病院建設工事は、平成31年9月のグランドオープンに向けて順調に推移している。 病床利用率は、91.2%と高い水準を引き続き維持している。 6年連続の黒字化は出来なかったが、内部留保資金の蓄積は図られた。 | 平成30年11月26日に、計画どおり管理棟(旧東棟)の使用を開始した。病院建設工事は、令和元年9月の竣工に向けて順調に推移している。 病床利用率は、90.9%と高い水準を引き続き維持している。 黒字化は出来なかったが、内部留保資金の蓄積は図られた。 | |
| 課題 | 病院建設事業に伴う償還が発生してくることから、引き続き健全経営に努めると共に、基準外繰出しの見直しを検討する。 | 病院建設に係る減価償却費等の費用の増加が見込まれることから引き続き健全経営に努めると共に、新公立改革プランを着実に実行する。 | 病院建設に係る減価償却費等の費用の増加が見込まれることから引き続き健全経営に努めると共に、新公立改革プランを着実に実行する。 | 病院建設に係る減価償却費等の費用が増加となるが引き続き健全経営に努めると共に、新公立改革プランを着実に実行する。 | | |
| 特記事項 | 平成30年度に管理棟(旧東棟)使用開始、令和元年度グランドオープンに向けて病院建設工事を進めている。病院経営については公立病院改革プラン(雲南州市立病院建設基本構想に係る収支計画)に沿った計画の確実な実施が望まれる。 | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | 支えあい健やかに暮らせるまち |
| 施策 | 地域医療の充実 |
| 基本事業 | 2次医療機関の充実 |

実施計画進行表 C-VI-5

| | | | | | | |
|------------|--|---------------|---------------------|------------|----------|----------|
| 基本施策 | C 適正な財源確保に努め、将来に向けて継続可能な財政運営を行います。 | | | | | |
| 推進項目 | VI 公営企業及び特別会計の健全化を図ります。 | | | | | |
| 取り組み名 | 5 水道事業の経営健全化 | | | | | |
| 改革項目 | 水道事業の経営健全化 | | | | | |
| 所管部課 | 部名 | 上下水道部 | 課名 | 総務課 | | |
| 課題と改革の方向 | 施設の更新や未普及地域の解消などの整備事業の推進が必要とされ、事業費用は増える傾向にある。一方人口減により水需要は減る傾向にあり事業収益は減少することが見込まれ、水道事業経営は厳しさが増すことが予想される。施設の統廃合などを含めた運営経費の縮減に努めながら、今後も適正な料金水準の設定を図りつつ、水道事業の経営健全化を図る。 | | | | | |
| 期待される改革効果 | 安定的な水道事業運営 | | | | | |
| 改革内容及び年次計画 | 内容 | 水道事業予算執行状況の確認 | | | | |
| | 年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
| | 計画 | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ | ⇒ |
| | | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 |
| | 実績 | ⇒ | ◎ | ⇒ | ⇒ | |
| | | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 経営戦略の策定 | 経営状況確認 等 | 経営状況確認 等 | |
| 成果 | ・当年度純利益の計上 | ・当年度純利益の計上 | ・当年度純利益の計上 | ・当年度純利益の計上 | | |
| 課題 | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | |

△検討・研究 ○中間整理 ◎方針決定 ⇒方針決定後実施等

| | |
|----------|----------|
| 【参考】総合計画 | |
| 政策 | みんなで築くまち |
| 施策 | 財政の健全化 |
| 基本事業 | 効果的な予算執行 |